

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月31日

上場取引所 札

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社
 コード番号 3849 URL <http://www.ntl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松村 泳成
 (氏名) 鈴木 孝男

TEL 03-5276-2810

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	219	19.6	△29	—	△28	—	△19	—
26年3月期第2四半期	183	△26.9	△64	—	△64	—	△35	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△24.30	—
26年3月期第2四半期	△44.50	—

当社は平成26年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付けで1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年3月期第2四半期	1,004	—	847	—	84.4	1,062.21	—	
26年3月期	1,065	—	866	—	81.3	1,086.13	—	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 847百万円 26年3月期 866百万円

当社は平成26年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付けで1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから控えさせていただきます。なお、当該理由等は、添付資料4ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	848,000 株	26年3月期	848,000 株
27年3月期2Q	50,300 株	26年3月期	50,300 株
27年3月期2Q	797,700 株	26年3月期2Q	797,700 株

当社は平成26年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付けで1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年3月期の業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから控えさせていただきます。なお、当該理由等は、添付資料4ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
今期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断するため、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。業績の進捗等を見極めた上で、配当予想が決定次第、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
(2) 研究開発費の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、既存顧客への運用支援を行いながら製品の品質・機能をさらに向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

当第2四半期累計期間におきましては、全4事業のうち、イメージング&プリンタコントローラ事業、セキュリティ事業、ビジネスソリューション事業の3事業において、前年同期比として、売上高が増加いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は219,579千円（前年同期比19.6%増）、営業損失は29,449千円（前年同期比54.1%減）、経常損失は28,852千円（前年同期比55.0%減）、四半期純損失は19,386千円（前年同期比45.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イメージング&プリンタコントローラ事業)

当事業におきましては、主に産業用インクジェット・プリンタ制御ソフトウェア(*1)、広巾長尺プロッタ制御ソフトウェア(*1)、ポストスクリプト・ラスライザ(*2)の開発、販売および保守業務を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同期比として、受託開発売上高が減少し、製品売上高および保守売上高が増加いたしました。この製品売上高の増加は、開発および納品が完了した製品のライセンスを受注したことによるものであり、微少の売上原価で製品売上高を計上することにより利益が増加いたしました。

その結果、売上高は95,733千円（前年同期比30.3%増）、利益は32,816千円（前年同期は342千円の損失）となりました。

(ストレージソリューション事業)

当事業におきましては、主に可搬型記憶媒体システム(*3)の開発、販売および保守業務を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同期比として、商品売上高、製品売上高および保守売上高が減少したことにより売上高が減少し、損失は増加いたしました。

その結果、売上高は21,889千円（前年同期比39.3%減）、損失は9,592千円（前年同期比118.3%増）となりました。

(セキュリティ事業)

当事業におきましては、主にセキュリティプリントシステム(*4)および統合監視映像システム(*5)の開発、販売および保守業務を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同期比として、セキュリティプリントシステム部門の売上高は僅かに減少しましたが、統合監視映像システム部門の売上高が大幅に増加したことにより、当事業としての売上高は増加いたしました。しかしながら、前年同期比として、統合監視映像システム部門に研究開発費を増額投入したため利益には至りませんでした。

その結果、売上高は78,493千円（前年同期比20.8%増）、損失は5,236千円（前年同期比46.6%減）となりました。

(ビジネスソリューション事業)

当事業におきましては、主に顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同期比として、製品&サービス売上高および利益が増加いたしました。

その結果、売上高は23,462千円（前年同期比157.7%増）、利益は7,709千円（前年同期比92.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産合計は673,229千円と前事業年度末に比べて74,430千円減少しました。減少した主な要因は、繰延税金資産が9,611千円、現金及び預金が38,037千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が117,148千円、未収還付法人税等が3,824千円、前払費用が2,060千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産合計は330,905千円と前事業年度末に比べて12,661千円増加しました。増加した主な要因は、有形固定資産が3,882千円、保険積立金が9,431千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債合計は73,087千円と前事業年度末に比べて42,855千円減少しました。減少した主な要因は、前受金が2,448千円、未払法人税等が1,140千円、未払消費税が5,439千円増加しましたが、買掛金が51,871千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債合計は83,723千円と前事業年度末に比べて168千円増加しました。増加した主な要因は、役員退職慰労引当金が83,181千円減少しましたが、長期未払金が83,181千円、繰延税金負債が168千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計847,324千円と前事業年度末に比べて19,081千円減少しました。減少した主な要因は、四半期純損失の計上等により利益剰余金が19,386千円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ138,037千円増加し、488,934千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果獲得した資金は52,628千円となりました。主な要因は、税引前当期純損失28,852千円を計上し、仕入債務が51,871千円減少しましたが、売上債権の減少117,148千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果獲得した資金は85,438千円となりました。主な要因は、定期預金の解約による収入100,000千円、保険積立金の積立による支出9,431千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は28千円となりました。これは配当金の支払による支出28千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における受注高は過去3年間の同期比として最高額、また受注残高は前年同期比として約1.5倍となっております。

イメージング&プリンタコントローラ事業においては、すでに受注済の大きな案件の開発を成功させること、および、現在進行中の引合いを受注に結びつけるべく、全力で営業活動を展開してまいります。

ストレージソリューション事業においては、今後の主力製品であります可搬型記憶媒体システム(*3)の販売促進に関して、全力で営業活動を展開してまいります。

セキュリティ事業のセキュリティプリントシステム部門においては、さらなる大規模ユーザ獲得に向けて、セキュリティプリントシステムの改良やサポートおよびサービスをより充実させ、全力で営業活動を展開してまいります。

統合監視映像システム部門においては、受注済かつ当年度中に納品が予定されている非常に大きな案件の開発を成功させること、および、将来に向けて、潜在的ニーズ存在する種々の案件に対して新たな引き合いを得るために、全力で活動してまいります。

ビジネスソリューション事業においては、当社の技術およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上および顧客の企業価値を高め、かつ、新規分野への参入への足掛かりとなるべく戦略的な意志を持って取り組んでまいります。

しかしながら、上記のような状況ではありますが、当社の事業は、個々の顧客企業およびユーザーに応じてカスタマイズした製品の提供や受託開発が大半を占めるため、受注から納期までの期間が長く、1件当たりの受注金額も大きい傾向にあり、受注時期や開発の進捗等の不確定要素によって業績が大きく左右され、予測数値に幅が生じ混乱を招くおそれがあるため、業績予想の開示は控えさせていただきます。

(*1) ソフトウェア名：Mistral

(*2) ソフトウェア名：PSR

(*3) ソフトウェア名：MnemosNEXT

(*4) ソフトウェア名：SPSE

(*5) ソフトウェア名：FireDipper

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,897	488,934
受取手形及び売掛金	223,209	106,060
商品及び製品	35,274	37,669
仕掛品	16,598	15,795
前払費用	16,688	14,628
繰延税金資産	523	10,134
未収還付法人税等	3,824	-
その他	923	146
貸倒引当金	△280	△140
流動資産合計	747,660	673,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,199	12,199
減価償却累計額	△9,041	△9,706
建物(純額)	3,157	2,492
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	△8,326	△8,683
車両運搬具(純額)	1,712	1,355
工具、器具及び備品	35,184	41,342
減価償却累計額	△33,186	△34,437
工具、器具及び備品(純額)	1,998	6,904
有形固定資産合計	6,869	10,751
無形固定資産		
特許権	684	597
商標権	569	502
ソフトウェア	3,978	3,006
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	6,802	5,676
投資その他の資産		
投資有価証券	1,310	1,783
関係会社株式	23,000	23,000
出資金	10	10
長期貸付金	2,441	2,441
差入保証金	40,385	40,385
保険積立金	233,125	242,557
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	△1,700	△1,700
投資その他の資産合計	304,572	314,477
固定資産合計	318,244	330,905
資産合計	1,065,904	1,004,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,294	21,422
未払金	2,903	1,837
未払費用	11,027	12,117
未払法人税等	-	1,140
未払消費税等	-	5,439
前受金	26,301	28,749
預り金	2,105	2,110
その他	310	269
流動負債合計	115,943	73,087
固定負債		
長期末払金	-	83,181
繰延税金負債	373	542
役員退職慰労引当金	83,181	-
固定負債合計	83,554	83,723
負債合計	199,498	156,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金	395,700	395,700
利益剰余金	105,102	85,715
自己株式	△36,271	△36,271
株主資本合計	865,730	846,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	675	979
評価・換算差額等合計	675	979
純資産合計	866,406	847,324
負債純資産合計	1,065,904	1,004,135

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	183,592	219,579
売上原価	107,884	113,136
売上総利益	75,707	106,443
販売費及び一般管理費	139,810	135,892
営業損失(△)	△64,102	△29,449
営業外収益		
受取利息	128	133
保険事務手数料	414	429
その他	51	94
営業外収益合計	594	656
営業外費用		
支払利息	493	-
為替差損	61	60
その他	0	-
営業外費用合計	555	60
経常損失(△)	△64,063	△28,852
特別利益		
新株予約権戻入益	5,924	-
特別利益合計	5,924	-
税引前四半期純損失(△)	△58,138	△28,852
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等調整額	△22,784	△9,611
法人税等合計	△22,639	△9,466
四半期純損失(△)	△35,498	△19,386

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△58,138	△28,852
減価償却費	3,272	3,400
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,677	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△170	△140
受取利息	△128	△133
支払利息	493	-
新株予約権戻入益	△5,924	-
売上債権の増減額(△は増加)	128,958	117,148
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,143	△1,592
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	79
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,558	△51,871
前受金の増減額(△は減少)	△1,051	2,448
未払金の増減額(△は減少)	△431	△1,399
未払消費税等の増減額(△は減少)	-	5,439
その他	△14,907	4,223
小計	26,945	48,750
利息及び配当金の受取額	63	71
法人税等の還付額	-	3,807
法人税等の支払額	△9,792	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,216	52,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△719	△5,823
有形固定資産の売却による収入	-	693
無形固定資産の取得による支出	△228	-
保険積立金の積立による支出	△9,431	△9,431
貸付金の回収による収入	558	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,821	85,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,953	△28
短期借入金の返済による支出	△100,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,953	△28
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△200,558	138,037
現金及び現金同等物の期首残高	606,046	350,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	405,488	488,934

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(i) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソ リューション 事業	セキュリティ 事業	ビジネスソリュ ーション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	73,453	36,075	64,959	9,104	183,592
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	73,453	36,075	64,959	9,104	183,592
セグメント利益又は損失(△)	△342	△4,393	△9,810	4,005	△10,540

(ii) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	△10,540
全社費用(注)	△53,562
四半期損益計算書の営業損失(△)	△64,102

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

② 当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(i) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントローラ事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	95,733	21,889	78,493	23,462	219,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	95,733	21,889	78,493	23,462	219,579
セグメント利益又は損失(△)	32,816	△9,592	△5,236	7,709	25,696

(ii) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	25,696
全社費用(注)	△55,146
四半期損益計算書の営業損失(△)	△29,449

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(iii) 報告セグメントの変更等に関する事項

顧客のニーズが特化されたセグメントのみの技術によっては解決できないほど多種多様化していることに伴い、これらのニーズに総合的に応えることが必要になりました。そこで、前事業年度末において事業セグメントの構成および管理方法を見直し、顧客のニーズに総合的に対応するべく「ビジネスソリューション事業」を新たに設置しました。その結果、従来の報告セグメントである「イメージング&プリンタコントローラ事業」、「ストレージソリューション事業」、「セキュリティ事業」に新たに「ビジネスソリューション事業」を報告セグメントとして追加しています。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(受注状況)

当第2四半期累計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	135,090	175.5	60,584	261.0
ストレージソリューション事業	24,913	△38.8	8,179	△44.5
セキュリティ事業	168,221	87.1	119,144	164.0
ビジネスソリューション事業	24,019	△61.6	695	△98.7
合計	352,244	45.5	188,603	45.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

当第2四半期累計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	95,733	30.3
ストレージソリューション事業	21,889	△39.3
セキュリティ事業	78,493	20.8
ビジネスソリューション事業	23,462	157.7
合計	219,579	19.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 研究開発の状況

当第2四半期累計期間における当社の研究開発費の総額は、38,998千円(前年同期比15.1%減)となりました。その内容は主に、SPSE新機能開発、FireDipper新機能開発、MnemosNEXT開発等に関する研究開発活動であります。